

番号	取組項目	具体的取組	工程表				年次計画	担当課	
I 人づくりの改革									
1	1 職員の意欲および能力の向上	① 「三重県職員人づくり基本方針(仮称)」の策定	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループ(WG)の設置(4月) ・WGによる職員に求められる人材像・能力の整理、課題の洗い出し(4月～6月) ・WGによる他県、民間企業等の先進事例の現地調査(5月～6月) ・WG案の策定(7月～8月) ・中間案の策定(10月) ・基本方針の確定(12月) 	総務部人事課 職員研修センター
		□ 「三重県職員人づくり基本方針(仮称)」の策定・運用		検討・策定	実施				
2		② 勤務評価制度の検証と構築	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <管理職員勤務評価制度> ・現行の管理職員勤務評価制度の課題の洗い出し(4月～6月) ・都道府県等調査の実施と分析(7月～11月) ・管理職員勤務評価制度の見直し内容の確定(12月) <育成支援評価制度> ・H24 年度中に課題の抽出と対応策の検討を行い、職員の理解が得られるよう取組を進める。 	総務部人事課
		□ 管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用		検証	実施				
		□ 県職員育成支援のための評価制度の運用		定着・施行					
3		③ 新たなキャリアデザイン支援制度の構築	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 年4月異動において新設した「職員力公募制度」、「スペシャリストコース」の検証と課題の整理(9月～10月) ・新制度の検証結果を踏まえ必要な見直し検討(10月～11月) ・H25 年4月異動に向けて必要な見直しを実施し、公募を実施(12月) 	総務部人事課
		□ 新しい庁内公募制度及びスペシャリストコースの構築		実施					
4		④ 多様な組織との人事交流の推進	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国、他県、市町等の H24 年度の派遣職員との意見交換等実施、派遣状況や課題把握(6月～8月) ・H25 年4月異動に向けて、民間企業を含めて、新たな人事交流先の検討を実施(9月～12月) ・人事交流先の決定、派遣職員の選定など、具体的な人事交流の実施に向けた調整を実施(1月～3月) 	総務部人事課
		□ 多様な組織との人事交流の推進		実施					
5		⑤ 意欲の向上に向けた組織風土づくり	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <管理職員能力向上> ・現状調査や能力開発方策の提案・実施に関する委託先の選定(4月～5月) ・管理職員のマネジメント能力調査の実施(6月～7月) ・研修等による管理職員の能力開発方策の実施(8月～9月) ・実施方策の検証(10月～3月) <新たな提案制度> ・新たな職員提案制度の検討(4月～9月) ・職員提案の募集(10月～11月) ・優良提案の選定・募集提案に対するフィードバック(12月～1月) <率先実行大賞> ・賞制度の改善検討・実施(4～2月) 	総務部行財政改革推進課
		□ 部下職員の意欲を高める管理職員の能力向上		検討	実施				
		□ 新たな職員提案制度の構築		検討	実施				
		□ 「率先実行大賞」への応募促進		実施					
6	2 高度な専門性と「協創」のスキルの向上	① 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県職員人づくり基本方針(仮称)の策定に係る検討の状況を踏まえつつ、人材育成の手法や進め方について検討(8月～2月) ・H25 年度以降の取組の確定(2月) 	総務部人事課 職員研修センター
		□ 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり		検討	実施				

番号	取組項目	具体的取組	工程表				年次計画	担当課	
7	2 高度な専門性と「協創」のスキルの向上	② 新たな研修体系の構築と研修の充実	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県職員人づくり基本方針(仮称)の策定に係る検討の状況を踏まえつつ、新たな研修体系について検討(8月～12月) ・新たな研修体系の確定(12月) ・新たな研修体系に基づく研修内容について検討(10月～2月) ・H25年度以降の研修内容の確定(2月) ・現行の研修の内容の見直し(4月～ 順次実施) 	職員研修センター
□ 新たな研修体系の構築と研修の充実			検討	順次実施					
8	3 危機管理能力の向上	① 現場の担当者による未然防止策の強化	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいリスク把握の手法の検討(～7月) ・新しいリスク把握の取組の周知(～8月) ・現場担当者によるリスク把握(9月～) ・各部におけるリスク把握結果のとりまとめ(2月) ・モニタリング意見交換(3月) 	防災対策部危機管理課
□ 現場の担当者によるリスク把握(リスクの洗い出し)の実施			実施						
9		② 現場における危機対応力を備えた人材育成	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <危機管理リーダー研修> ・研修の実施(6月～7月) <実践的な危機対応訓練> ・検討(6月) ・各部による訓練の実施(9月～2月) 	防災対策部危機管理課
□ 危機管理リーダー研修の新設			実施						
□ 実践的な危機対応訓練の強化			実施						
II 財政運営の改革									
10	4 徹底した事務事業の見直し	① 「三重県版事業仕分け」の実施など、徹底した事務事業の見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <H23年度事業の成果の確認と検証作業> ・各部局でのH23年度事業の成果の確認と検証作業の実施(4月～5月) ・総務部ヒアリング等の実施(6月～7月) ・総務部意見のとりまとめ及び各部局への提示(8月～9月) <事務事業の見直し結果のH25年度当初予算への反映> ・成果の確認と検証作業を踏まえた事務事業の見直し結果のH25年度当初予算要求への反映(各部局)(10月～11月) ・庁内の予算議論(包括配分経費であっても、総務部と各部局の意見が異なる場合には知事査定を実施)を経て、H25年度当初予算に反映(2月) 	総務部財政課
□ 「三重県版事業仕分け」の結果を当初予算に反映			【実施】						
□ 事業の成果を検証し、翌年度予算編成に反映			実施						
11	5 総人件費の抑制	① 職員数の見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「H25年度組織機構及び職員定数調整方針」策定(10月) ・H25年度組織定数調整(11月～2月) 	総務部総務課
□ 職員数の見直し			順次実施						
12		② 給与の見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給料における昇格、昇給や各種手当について、制度面・運用面からの検証(～7月) ・関係機関等との協議等(8月～12月) ・必要な見直しの実施に向けた調整及び改善(1月～3月) 	総務部人事課
□ 給与の見直し			順次実施						

番号	取組項目	具体的取組	工程表				年次計画	担当課	
13	6 税収確保対策	① 個人住民税の徴収対策の推進	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p><特別徴収義務者の全指定に向けた取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域税収確保対策会議(協力会議)での協議(通年) ・今までの取組総括(4月~5月の会議) ・特別徴収加入促進研究会委員の選定(4月~5月の会議) ・特別徴収加入促進研究会の協議内容報告(随時) ・特別徴収加入促進研究会(6月~12月) ・市長会・町村会での説明(10月~11月) ・チラシ等による周知活動(10月~12月) ・税収確保対策会議連絡会議の開催(2月) <p><県による直接徴収の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引受案件の滞納整理(通年) ・市町徴収担当課長会議の開催(8月) ・市町の参加意向調査の実施(9月) ・各地域税収確保対策会議(協力会議)での協議(随時) ・市町と個別協議(随時) 	総務部税収確保課
14		②市町と連携したより効果的な徴収方策や徴収体制の検討	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・三重地方税管理回収機構などに関する情報の収集及び分析(4月~7月) ・他府県の取組事例などに関する情報の収集及び分析(7月~9月) ・収集した情報の分析結果に基づく課題の抽出(8月~9月) ・現状や課題を踏まえたより効果的な徴収方策や徴収体制の検討に向け、必要となる対応の検討(10月~3月) 	総務部税収確保課
15		③ 県民が納税しやすい環境の整備	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p><クレジットカード納税></p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入自治体の状況把握と本県で実施する場合の費用対効果を含め、導入の可否を検討(5月~7月) <p><ワンストップサービス(OSS)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSS 都道府県税協議会 総会に出席(5月・8月) ・OSS 地域連絡会に出席 ・導入都道府県の状況視察(7月頃) ・関係団体へのヒアリング ・OSS 導入ワーキンググループ等での導入条件・導入効果の検討(通年) 	総務部税務・債権管理課
16	7 新たな財源確保対策	① 多様な財源確保策の導入	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p><ネーミングライツの導入></p> <p>(とりまとめ: 財政課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係部局との年度当初の打合せ(~5月) ・関係部局の検討状況を確認(上半期、年度) ・基本方針の策定(8月) ・導入施設、募集条件の検討(9月~11月) <p><公用車への広告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集要項等の検討・策定、関係部局との調整(~6月) ・公募の実施(7月) ・広告掲載の実施(8月~9月) <p><県行造林オフセット・クレジット制度の導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林認証機関による森林調査(3月~7月) ・フォレストック認定申請及び認定取得(8月~9月) <p><その他の財源確保策></p> <p>(職員駐車場の有料化検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体調査(~7月)、課題の整理(~9月) <p>(とりまとめ: 財政課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局の財源確保策の検討・実施状況を確認(上半期、年度) 	総務部財政課 (総務部管財課) (農林水産部治山林道課) (総務部管財課)

番号	取組項目	具体的取組	工程表					年次計画	担当課
17	7 新たな財源確保対策	② 新たな税の検討	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p><税検討委員会での検討、県民等の意見聴取・森林に対する理解の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな森林づくり施策、使途、徴税の仕組み等の検討(1月～4月) ・骨子案(導入の是非も含め)の検討(5月～6月) ・みんなで支える森林づくりフォーラム(5月) ・報告書の取りまとめ(6月～7月) ・パブリックコメントの実施(6月) ・森林づくりワークショップ(6月～7月) ・地区説明会、市町説明会の開催(6月～7月) 	農林水産部 みどり共生推進課
18		③ ふるさと納税の推進	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p><制度の周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの修正(7月) ・夏休みの帰省時期に合わせて新聞6紙による広報(7月下旬) ・県人会、同窓会、他府県で開催されるイベントでのPR(随時) ・イベント…三重県関西連携交流会(8月)など ・ふるさと納税促進強化月間(12月) <p><環境づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附していただきやすい環境を検討(～8月) 	総務部税務・債権管理課
		④ 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用(再掲)	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p>※「9-①未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用」再掲</p>	総務部管財課
19	8 県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し	① 平成26年度末の県債残高を減少に転換	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p>・最適な資金調達先の組み合わせ及び発行要件の検討(通年)</p>	総務部財政課
20		② 予算編成プロセスの見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループ(WG)の設置(4月) ・WGによる現行プロセスの評価・検証、他府県への文書照会、海外事例の文献調査等(4月～5月) ・WGによる他府県の先進事例の現地調査(5月～6月) ・WG案の策定(5月～7月) ・庁内会議の場において議論(7月～8月) ・予算編成プロセスの見直し案の策定(8月) ・H25年度当初予算調製方針の検討・策定(9月～10月) 	総務部財政課

番号	取組項目	具体的取組	工程表					年次計画	担当課
			24年度	25年度	26年度	27年度			
21	9 県有財産の有効活用と長寿命化	① 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ＜未利用県有財産の積極的な売却等＞ ・売却資産等の境界確定、不動産鑑定等売却準備(～9月) ・売却資産等の公告(10月～12月) ・インターネットオークション利用申込(～5月) ・インターネットオークションへの参加申込(7月～) ・インターネットオークションの実施(8月～) ＜適正な財産管理と個別財産の利活用計画＞ ・財産の自己点検要領の策定(～6月) ・各所属において財産自己点検の実施(7～8月) ・課題を有する財産の利活用の検討及び利活用計画の策定(9月～11月) ＜ファシリティマネジメントの考え方を踏まえた財産の利活用＞ (公用車への広告掲載)※「7-①多様な財源確保策の導入」再掲 (自販機設置場所の貸付契約の更新) ・仕様の検討(11月～1月) ・公募の実施(2月～3月) ・事業者の決定、契約(3月) (県民ホール広告掲出) ・公募の実施(2月～3月) ・事業者の決定、契約(3月) 	総務部管財課
		□ 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用		実施					
22		② 民間活力を活用した施設整備・管理	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ＜民間活力を活用した施設整備＞ ・実施設計、建築確認(～8月) ・建設工事(尾鷲地区12戸。熊野地区12戸)(9月～3月) ＜ノウハウの横展開＞ ・県有財産有効活用等推進会議作業部会による情報共有 	総務部管財課
		□ 民間活力を活用した施設整備・管理		実施					
23		③ 庁舎など県有施設の長寿命化	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ＜県有施設適正保全計画(仮称)策定＞ ・県庁舎及び地域庁舎について、施設のライフサイクルコストの分析(～9月) ・施設の長寿命化計画について他府県調査の実施(5月～9月) ・ワーキングによる県庁舎及び地域庁舎を対象とした「県有施設適正保全計画(仮称)」の素案の検討(10月～12月) ・県有財産有効活用等推進会議での素案検討、調整(12月) ・ワーキングによる最終案の検討、策定(1月～3月) ・県有財産有効活用等推進会議での検討、策定(3月) 	総務部管財課
		□ 庁舎など県有施設の長寿命化(「県有施設適正保全計画(仮称)」の策定)		検討・策定	実施				
III 仕組みの改革									
24	10 政策を推進するための仕組みの見直し	① 政策を推進するための新たな仕組みの構築	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループ(WG)の設置(4月) ・WGによる「みえ行政経営体系」を構成する各仕組みの検証及び課題の洗い出し(4月～5月) ・WGによる他県、民間企業等の先進事例調査(4月～6月) ・WG案の策定(7月～8月) ・新たな仕組み「中間案」策定(9月～10月) ・新たな仕組み「最終案」策定、案確定(11月～12月) 	総務部行財政改革推進課
		□ 政策を推進するための新たな仕組みの構築・運用		検討・構築	実施				
25		② 政策評価(SEE)の仕組みの見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえ政策評価システム」の運用の検証と課題の洗い出し(4月～5月) ・他府県等の先進事例調査(5月～6月) ・素案の策定(7月～8月) ・新たな評価の仕組み「中間案」策定(9月～10月) ・新たな評価の仕組み「最終案」策定、案確定(11月～12月) ※「政策を推進するための仕組み」検討WGの中でも検討 	総務部財政課
		□ 政策評価(SEE)の仕組みの見直し		検討	実施				

番号	取組項目	具体的取組	工程表				年次計画	担当課	
26	10 政策を推進するための仕組みの見直し	③ 条例の一点検・見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・対象条例確定、「点検・見直しシート」作成、点検・見直しの要領作成(4月下旬) ・庁内合意を得て、各部署等に対する説明会開催(5月中旬) ・各部署等が「点検・見直しシート」で点検・見直しを行い、法務・文書課に提出(6月末) ・9月会議に点検・見直しによる第1次改正・廃止条例案を提出 ・審議会への諮問、パブリックコメント等を要する条例、県民の権利義務に関する条例で慎重な検討を要する条例については、第2次、第3次として12月、2月会議に提出 ・更に慎重な検討を要する条例で、H24年度内に改正・廃止が行えないものは、H25年度末までに条例案を提出 ・点検・見直しを行い、一定の結論を得た条例に係る「点検・見直しシート」公表 	総務部法務・文書課
		□ 条例の一点検・見直し		検討	実施				
27		④ 危機管理の見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <一元的に集約する仕組> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理統括監の設置(4月) ・危機管理情報の共有体制の整備(4月) <指揮・命令権が的確に機能する仕組> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理統括監の設置(4月) ・危機管理責任者会議及び危機管理推進者会議の設置(4月) ・危機管理計画の見直し作業(4月～7月) ・危機管理計画の策定(8月) <情報共有> <ul style="list-style-type: none"> ・「危機管理リアルタイムメール」による情報共有(4月～) <検証シートの導入> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな検証シートについての検討(4月～9月) ・検証シートの導入(10月) 	防災対策部危機管理課
		□ 危機管理情報を一元的に集約する仕組みの整備・運用		実施					
		□ 危機対応における指揮・命令権が的確に機能する仕組みの整備・運用		実施					
		□ 「危機管理リアルタイムメール」による情報共有		実施					
		□ 危機対応の新たな検証シートの導入・運用		検討	実施				
28	11 県組織の見直し	① 本庁部局の再編	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	(実施済)	総務部総務課
		□ 本庁部局の再編		【実施】					
29		② 地域機関の見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・課題検証、見直しの考え方等検討(4月～9月) ・見直し概要案作成(9月) ・(必要に応じて)関係条例案議会提出(11月) ・見直し実施(H25年4月) 	総務部総務課
		□ 地域機関の見直し		検討	実施				
30		③ 組織運営の見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁管理職等の職の見直し等実施(4月～) ・フラット制等の課題検証、見直しの考え方等検討(4月～9月) ・見直しの考え方等作成(9月) ・見直しの具体的内容検討(10月～1月) ・見直し実施(H25年4月) 	総務部総務課
		□ 組織運営の見直し		検討	順次実施				

番号	取組項目	具体的取組	工程表				年次計画	担当課	
31	12 外郭団体等の見直し	① 団体のあり方改革	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の見直し方針の検討(4月～9月) ・団体の見直し方針を確定・公表(9月) ・個別団体の見直し内容の検討(10月～1月) ・個別団体の見直し内容を確定・公表(2月) 	総務部行財政改革推進課
		□ 団体のあり方改革		検討	実施				
32		② 団体への県関与の見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度		
	□ 団体への県関与の明確化		検討	実施					
33	③ 公益法人制度改革に対応した新たな経営評価手法の検討	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革に対応した経営評価の考え方整理(4月～9月) ・新たな経営評価手法の検討(10月～1月) ・新たな経営評価手法を確定・公表(2月) 	総務部行財政改革推進課	
	□ 新たな経営評価手法の検討		検討	実施					
34	13 民間活力の有効活用	① 民間活力の導入に関する新たな指針の策定	工程表	24年度	25年度	26年度			27年度
		□ 導入に係る考え方をまとめた新たな指針の策定・運用		検討・策定	実施				
		□ 「外部委託に係るガイドライン」の必要な見直し・運用		検討・見直し	実施				
35	13 民間活力の有効活用	② 指定管理者制度の的確な運用	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各指定管理者からの年度事業報告に県の評価を付した管理状況報告書を作成のうえ、所管部から議会に報告・公表(9月) ・新たな指針の策定に伴う「指定管理者制度に関する基本方針」の検証等(通年) 	総務部総務課
		□ 指定管理者制度の的確な運用		実施					
36		③ 地方独立行政法人の円滑な運営	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度		
	□ 地方独立行政法人の円滑な運営		実施						
37	14 ITの効果的・効率的な利活用	① 情報システム評価制度の導入・運用	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な様式(基礎調査票、チェックシート)の修正 ・評価方法の再検討・見直し(～5月) ・実施要領・手順書の整備(～6月) ・基礎調査の実施、対象システムの選定(～6月) ・原課、評価担当者向け説明会の開催(11月～12月) ・評価の実施、改善提案等(1月～2月) 	地域連携部IT推進課
		□ 情報システム評価制度の導入・運用		実施					

番号	取組項目	具体的取組	工程表					年次計画	担当課	
			24年度	25年度	26年度	27年度				
38	14 ITの効果的・効率的な利活用	② 効率的な情報システム導入手法の採用	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・共通機能基盤(中小システム統合サーバ)等の利用促進に向けた普及啓発(随時) ・外部専門家による各システム担当者への支援(年間) 	地域連携部IT推進課	
<input type="checkbox"/> 効率的な情報システム導入手法の採用			随時実施							
39		③ 情報セキュリティの確保	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規、割愛採用職員研修の実施(4月) ・システム担当者研修(5月) ・eラーニング研修(6月～7月) ・ITキーパーソン研修(7月) ・新任所属長研修(8月) ・セキュリティ監査のあり方の検討(～9月) ・所属長セルフチェックの実施(11月) ・情報システム実地監査の実施(1月) ・情報システムの脆弱性診断の実施(2月) 		地域連携部IT推進課
<input type="checkbox"/> 情報セキュリティの確保(職員研修、セキュリティ監査、脆弱性診断)			実施							
40		④ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の策定・見直し	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムに関する業務継続計画のとりまとめ(H23年度) ・上記計画にかかる内容検討・修正(4月～6月) ・上記計画のとりまとめ結果の提示、全庁内での情報共有(6月) ・全庁業務継続計画との整合性確認(必要に応じて) ・国や県における被害想定の見直し、総務省ガイドラインの改訂等を踏まえた内容の見直し・充実(必要に応じて) 		
<input type="checkbox"/> 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の策定・見直し		実施								
41	⑤ 財務会計システムの共同アウトソーシング	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <納付書様式統一> ・県の財務会計システムにかかる納付書様式の変更検討(4月～6月) ・市町の納付書様式の統一に向けた検討・調整(通年) <市町システム共同化促進> ・会計事務標準化と財務会計システム共同アウトソーシング研究会の開催(各ブロック)2回 	出納局出納総務課、会計支援課		
<input type="checkbox"/> 市町の財務会計システムの共同アウトソーシングの促進		実施								
42	15 広聴広報の充実	① 幅広い県民のニーズや意識の把握	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度		<ul style="list-style-type: none"> <県民の声データベースシステム> ・ホームページ公開に関する認知度・操作性等の調査(～8月) ・自治体等の取組調査(8月) ・職員(広聴広報キーパーソン)との意見交換(8月) ・調査結果の整理・分析(8月) ・ホームページ、データベース改修の検討(9月) <みえ県民意識調査> (第1回) ・集計結果(速報)の公表(4月)、報告書の公表(5月) ・成果レポートへの反映(～6月) (第2回) ・調査票の設計(9月～11月)、調査の実施(1月～2月) 	戦略企画部戦略企画総務課、広聴広報課
<input type="checkbox"/> 県民の声データベースシステムの充実			検討	実施						
<input type="checkbox"/> 「みえ県民意識調査」の実施			実施							

番号	取組項目	具体的取組	工程表				年次計画	担当課	
43	15 広聴広報の充実	②現場を重視した広聴活動の推進	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p><みえの現場・すこいやんかトーク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的、事業内容を再構築(4月) ・県民の幸福実感の把握を目的として、市町別に実施(5月～3月) ・テーマを設定し、テーマに関連する分野で開催(5月～11月) ・出された意見・提案については、9月までに実施分は、経営方針などへ反映、9月以降に実施したものは個別の施策や事業展開へ反映できるように、関係部局へ情報提供(5月～3月) <p><みえ出前トーク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマの選定及び周知(～6月) ・トークの実施(6月～2月) ・県民のみなさんからいただいた意見等の事業への反映・活用の検討(7月～3月) 	戦略企画部企画課、広聴広報課
		□ 「みえの現場・すこいやんかトーク」などの拡充	実施						
44		③インターネット広聴の拡充	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体等の取組調査(～8月) ・システム導入に向けての調査・検討(～8月) ・インターネット広聴試行(9月～) 	戦略企画部広聴広報課
		□ 新たなインターネットアンケートシステムの構築	検討	随時実施					
45		④県政のわかりやすい情報発信	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局の有する映像コンテンツの調査(～8月) ・システム導入に向けての調査・検討(～8月) ・インターネット放送局で取り扱うコンテンツの拡充(8月～) 	戦略企画部広聴広報課
		□ インターネット放送局の拡充	検討	実施					
46		⑤新たな情報発信チャンネルの開設	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入に向けての調査・検討(～7月) ・広聴広報についての新チャンネル構築に向けた企画・検討(～8月) ・広聴広報についての新チャンネルの開設試行(9月～) 	戦略企画部広聴広報課
		□ 新たな情報発信チャンネルの開設	随時実施						
47		⑥職員の広聴広報意識の向上	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p><広聴広報ハンドブック></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広聴広報に係る取組等調査(～8月) ・調査を参考に広聴広報意識を高めるための手法の検討(～10月) ・調査・検討を踏まえた原案の作成(～11月) ・ハンドブック成案の作成(～12月) <p><職員研修等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広聴広報会議の開催(2回/年) ・広聴広報研修会の開催(1回/年) 	戦略企画部広聴広報課
		□ 広聴広報ハンドブックの作成・活用 □ 職員研修等の実施	検討・作成	実施					
48	16 入札契約制度の着実な運用	① 最低制限価格制度(印刷業務)の試行導入・運用	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁における設計金額100万円以上と見込まれる印刷物の調達について、出納局において積算を実施(4月～) ・上記のうち設計金額100万円以上となる案件について、最低制限価格を設定して入札を実施(4月～) ・最低制限価格を適用した入札について、結果を検証(10月～) 	出納局会計支援課
		□ 最低制限価格制度(印刷業務)の試行導入・運用	実施						
49		② 電子調達システムの機能改善・最適化	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<p><現行システムの機能改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASP提供事業者との定例会議の開催(毎月) ・アンケート調査の実施(7月～8月) ・カスタマイズによる改修項目の検討(9月～10月) ・機能改善の実施及びリリース(～3月) <p><次期システムの最適化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業電子調達システムとの統合にかかる方針の検討(4月～6月) ・予算要求等に向けた資料整理等(5～9月) ・その他次期システム最適化に向けた検討・調整(通年) 	出納局会計支援課
		□ 電子調達システムの機能改善 □ 電子調達システムの最適化	実施		【契約更新】	実施			

番号	取組項目	具体的取組	工程表					年次計画	担当課															
			工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																	
50	16 入札契約制度の着実な運用	③ 事業者データの適切な管理	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 電子調達システム等に登録のある事業者を対象とした発注</td> <td colspan="4">実施</td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 電子調達システム等に登録のある事業者を対象とした発注	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・共通債権者(物件契約)登録作業・データ管理(通年) ・警察本部への暴力団排除にかかる照会(通年) ・不適格事業者に対する落札資格停止措置(随時) 					出納局会計支援課					
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																				
□ 電子調達システム等に登録のある事業者を対象とした発注	実施																							
51		④ 入札契約制度の適正な運用と品質確保	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 公正性・透明性・競争性の向上に向けた取組</td> <td colspan="4">実施</td> </tr> <tr> <td>□ 低入札対策・総合評価方式の改善</td> <td colspan="4">実施</td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 公正性・透明性・競争性の向上に向けた取組	実施				□ 低入札対策・総合評価方式の改善	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・入札契約制度の適正な運用(4月～3月) ・低入札の結果検証(4月～3月) ・総合評価方式の結果検証(4月～3月) ・低入札対策案や総合評価方式の改善案の検討(4月～3月) ・物件等電子調達システムと公共事業電子調達システムとの統合に係る方針の検討(4月～6月) 					県土整備部建設業課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																				
□ 公正性・透明性・競争性の向上に向けた取組	実施																							
□ 低入札対策・総合評価方式の改善	実施																							
52		⑤ 地域の安全・安心に向けた建設業の育成・支援	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 「三重県建設産業活性化プラン」に基づく取組</td> <td colspan="4">実施</td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 「三重県建設産業活性化プラン」に基づく取組	実施				<p><災害等緊急対応への取組強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と建設業界の間で締結した、「地震・津波・風水害等の緊急時における基本協定」及び「家畜伝染病発生等の緊急時における家畜処分の基本協定」に関する合同訓練や研修会の実施(4月～12月) ・訓練や研修会への参加実績について総合評価方式入札で評価(1月～3月) ・企業と県との連携による災害に備えた緊急資材等の備蓄の検討(4月～3月) <p><地域維持型の契約方式の導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理体制の確保に向けた地域維持型の契約方式の検討(4月～12月) ・地域維持型の契約方式の試行導入(1月～3月) ・適正な維持管理費用の計上について次年度実施に向けた調査検討(4月～3月) 					県土整備部建設業課					
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																				
□ 「三重県建設産業活性化プラン」に基づく取組	実施																							